

特集 令和6年度 枕崎市政の動きは…【施政方針】

昨年から市民への広報啓発や事業者との協議を進め、本年4月徴収分から、事業者に負担を抱えていますが、一昨年から市下でもいち早く取り組んできた公共下水道事業についても、施設の老朽化対策、汚泥処理費用の増大など



り組んでいます。また、県下でもいち早く取り組んでいます。また、県下でもいち早く取り組んでいます。

区域高規格道路南薩縦貫道の機能強化に取り組んでまいります。



地域公共交通の将来像を検討

昨年11月、JR九州から「JR指宿枕崎線の指宿枕崎間の



施政方針をホームページで公開

施政方針の全文は、市ホームページに掲載しています。

掲載ページ
【市長の部屋⇒施政方針⇒令和6年度施政方針】



▲施政方針全文

JRを含む地域公共交通については、一昨年策定した枕崎市地域公共交通計画を基に、活性化協議会での議論、市民の意見も踏まえながら、あるべき将来像を描いていくこととします。昨年廃止となつた金山道野線のバス路線の代替として、乗合タクシーによる実

災害への備えと景観に配慮した環境整備

本年1月1日に発生した能登半島地震でも明らかとなつた半島先端部のインフラの脆弱性、道路網や漁港について、関係課を中心とした強靭性を確認しつづくりを推進してまいりました。

自然災害等に備え、今後も進行中の土木事業の確実な事業実施と急傾斜地崩壊対策事業や浸水対策事業など必要な事業の可能な限り早期の実施に取り組んでまいります。

本市は平成5年に発生した豪雨災害以降、災害に強いまちづくりを推進してまいりましたが、近年の激甚化、頻発化する

自然災害等に備え、今後も進行中の土木事業の確実な事業実施と急傾斜地崩壊対策事業や浸水対策事業など必要な事業の可能な限り早期の実施に取り組んでまいります。

本市は平成5年に発生した豪雨災害以降、災害に強いまち

づくりを推進してまいりましたが、近年の激甚化、頻発化する

自然災害等に備え、今後も進行中の土木事業の確実な事業実施と急傾斜地崩壊対策事業や浸水対策事業など必要な事業の可能な限り早期の実施に取り組んでまいります。

本市は平成5年に発生した豪雨災害以降、災害に強いまち

づくりを推進してまいりましたが、近年の激甚化、頻発化する

自然災害等に備え、今後も進行中の土木事業の確実な事業実施と急傾斜地崩壊対策事業や浸水対策事業など必要な事業の可能な限り早期の実施に取り組んでまいります。

令和6年度 枕崎市 施政方針

令和6年枕崎市議会第1回定例会が3月1日招集され、前田祝成市長が令和6年度の市政運営についての施政方針演説を行いました。その一部を抜粋して紹介します。



令和6年度

令和6年3月議会の開会に当たり、市政運営の所信と基本方針についてご説明し、市議会ならびに市民の皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

経済の現状と本市の少子化対策

昨年5月、新型コロナウィルスの感染症分類が五類になり、社会経済活動が確実に動き出しています。経済活動が活発に動き出したとともに、さまざまなモノの価格が上がっています。昨年は、本市でも多くの産業において厳しい経営環境に置かれた状況が見られました。しかし、

今後の経済状況は、経済の好循環に向けての段階的な経済状況であり、本市経済にとっても大切な局面を迎え、今年がそのような重要な一年になる」と認識しています。

国内全体では、経済に明るい兆しが見えつつある一方で、地方は加速する人口減少、少子高齢化という大きな課題が一層大きくなっています。その根本的な原因は、経済、そして特に若年層の東京一極集中による出生率低下があり、地域の自治体間で人口の奪い合いをしているような場合ではなく、少

子化対策を実効性のあるものにするためには、いかに地方において若者の雇用と所得を創出ししていくかということが重要な課題となっています。

本市としては、経済においてしっかりとした軸を作り、若者が定住し、特に若い世代が暮らしを成り立たせることが重要だと考えます。新年度施策においても、枕崎漁港を中心とした水産業や水産加工業、その他製造業、農業といった本市の強みを更に強化していく経済関連施策を着実に実行し、少子化対策に資する取り組みとしてまいります。

ふるさと納税業務の担当係を新設

昨年、令和4年度のふるさと納税寄附額がその前年から半減したこと、多くの市民の皆さんにご心配をおかけするようになりました。本年度は運営委託事業者の公募を行いましたが、計画していた日程での事業者選定には至らず、これまで業務委託してきた中間管理業務を企画調整課で行い、その後、10月末から既存のポータルサイト運営事業者とそれらの業務の委託契約を行いました。本年度の寄附額としましては、1月末時点で約11億円のご寄附をいたしました。

この数年、私たちに大きな影を落としてきた新型コロナウイルス感染症が一定の収束を見た現在、改めて市民の協議会と連携しながら、新たな推進体制の下、事業の拡大強化に努めています。

この数年、私たちに大きな影を落としてきた新型コロナウイルス感染症が一定の収束を見た現在、改めて市民の協議会と連携しながら、「暮らし」にこだわり、これから「暮らし」についてしっかりと取り組んでまいります。

下水道使用料の改定

路線について県や沿線の自治体と将来の地域公共交通のあり方を議論したい」との発言がありました。これについてJR九州としては存続か廃止かの前提を置かず、未来志向での議論を進めたいとのことであります。本市としても、沿線市や県と情報を共有し、利用促進を含む路線の活性化に向けて前向きに取り組む考えです。

JRを含む地域公共交通については、一昨年策定した枕崎市地域公共交通計画を基に、活性化協議会での議論、市民の意見も踏まえながら、あるべき将来像を描いていくこととします。昨年廃止となつた金山道野線のバス路線の代替として、乗合タクシーによる実

証運行を行つておりますが、他の地域での施策についても具体化に向け、検討していく必要があります。また、新年度は交通弱者対策事業のタクシー運賃制度と複雑さの増大、これらの状況を新しい日常と捉えて、機敏に対応していくことが求められています。私が先頭に立ち、職員の力を総動員して新年度の取組を進めてまいります。

結びに